

小中全国学力調査

全員参加への疑問

広げよう 地方から全国へ

全国学力調査に関する意見書

文部科学省は2007年より、全国の小学校6年生、中学校3年生を対象に、全国学力調査を行ってきました。全員参加方式(悉皆式)で実施され、学校別の成績を開示する地方自治体が次々と現れたため、今日では都道府県や政令指定都市などの地方自治体の間だけでなく学校間の点数競争を引き起こしています。全国学力調査の対策として、都道府県、さらには市レベルでも模擬試験を導入する自治体が激増し、平成30年度は、全体の約70%の都道府県が独自の学力調査を実施し、さらには85%の政令指定都市までもが独自のテストを行っており、子どもたちはテスト漬けの状態です。

このような状況を受け、国連子どもの権利委員会は2019年2月、子どもにとってあまりにも競争的な日本の教育環境を改善するよう、日本政府に勧告しています。不登校や子どもの自殺が社会問題であるいま、国に求められているのは、早急に子どものストレス要因を取り除く努力なのではないでしょうか。

教員に関しても、ただでさえ過労死ラインを超える過重労働が問題視されている中で、教員はテストの分析と対策に追われ、疲弊しています。2018年に実施された、経済協力開発機構(OECD)による国際教員指導環境調査(TALIS)でも、教員の週平均労働時間は、加盟国平均の38.3時間に対し、日本は56時間と最長でした。

また、教員不足が社会問題となり、全ての教室、教科に教員を確保することさえできていない状況があります。一方で、毎年50億円を超える税金を大企業が実施する全国学力調査に費やし、各自治体でも数億円を超える予算が自治体テストに費やされていることには、矛盾を感じずにいられません。

もし、全国学力調査の目的が「調査」であるならば、サンプル調査で十分です。子どもや教員への深刻な影響を懸念し、全国学力調査を、悉皆式から抽出式の調査に改めることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和元年12月10日

高知県土佐町議会

文部科学大臣 萩生田 光一 様

財務大臣 麻生 太郎 様

学テ「悉皆調査」は
必要ない

昨年12月、高知県土佐町の町議会会で、「全国学力調査を抽出式に」と国に求める意見書が可決されました。全国学力調査は「序列化を生む」「過度な競争をあおる」という批判を受けながら、悉皆調査が

続いてきました。意見書にもある通り、「調査」であるなら抽出調査で十分です。また、意見書には子どもたちや教職員に過度な負担を強いて実施されている全国学力調査の矛盾が指摘されています。

土佐町の挑戦を
大きなうねりに

この意見書を提案した町議の鈴木大裕氏は、米国のコロンビア大学で教育学を学んだ教育研究者です。鈴木氏は同様の意見書を、他の自治体にも広めようと活動し、「子どもはテストの点数なんかじゃない。一緒に、うねりをつくっていきましょうか?」と呼びかけています。

文科省の
認識の矛盾



また、文科省の調査によると、2018年度に32都道府県、17指定市が独自の学力調査を実施しています。全国で多額の税金がテストに使われているという事です。テストよりも子どもたちに充実した授業を、そのために必要な教員数の確保に予算を使うことこそが、今求められていることです。

テストよりも
大切なこと

多くの学校で、単なる「調査」であるはずの学力テストの「対策」が、授業をつぶしておこなわれている。これで今村氏が言う「授業の検証改善サイクル」が回っていないと言えるのでしょうか。

泉北教組は、4月の全国学力調査への不参加と、6月の中学3年生のチャレンジテストの中止を求める緊急要請を、大阪府教育委員会と各地教育委員会におこないました。現在、コロナウイルス対策としての休校措置で、各学校では大きな混乱が生じています。このような事態の後に必要なことは、行政調査によって子どもたちの「学力」を測るのでなく、一人ひとりの学びの様子を丁寧に把握し、各校で教育課程を再構成し、子どもたちの学力を保證することではないでしょうか。



来年度の大阪府「チャレンジテスト」の中止を求めます